

能代山本広域市町村圏組合
消防力適正配置調査報告書
(概要版)

令和2年 2月

能代山本広域市町村圏組合消防本部

目 次

1	地域の現況と災害の発生状況	1
2	将来人口と消防需要	2
3	現状消防力の運用効果	3
4	消防署所の適正配置	7
5	署所配置案における消防車両の運用効果	14
6	署所配置案（8署所体制）における消防車両の適正配置	16
7	将来的な消防力の整備方策	18

1 地域の現況と災害の発生状況

能代山本広域市町村圏組合は、能代市・藤里町・三種町・八峰町を構成市町とする面積約 1,200km²、人口約 8 万人(2019 年 3 月 31 日現在)の地域です。近年の災害発生状況は、建物火災が平均 19 件/年、救急事案が平均 3,298 件/年、救助事案が平均 48 件/年です。特に件数の多い救急事案は、過去 5 年間の出動件数 3,300 件程度で推移しており、ほぼ横ばいとなっています。

表 1 人口、世帯数、災害発生状況等

市町名	区域名	人口	世帯数	中高層 建物数	危険物 施設数	建物火災 (10 年)	救急事案 (5 年)	救助事案 (10 年)
能代市	能代地区	44,183	20,480	223	277	100	8,952	226
	二ツ井地区	8,636	3,887	7	54	26	1,991	70
小 計		52,819	24,367	230	331	126	10,943	296
藤里町	藤里町	3,252	1,364	3	24	9	819	29
小 計		3,252	1,364	3	24	9	819	29
三種町	琴丘地区	4,612	1,921	0	28	12	980	53
	山本地区	6,278	2,737	0	34	14	1,180	30
	八竜地区	5,632	2,253	1	30	15	1,099	25
小 計		16,522	6,911	1	92	41	3,259	108
八峰町	八森地区	3,425	1,542	3	26	6	849	32
	峰浜地区	3,690	1,531	2	25	8	620	18
小 計		7,115	3,073	5	51	14	1,469	50
合 計		79,708	35,715	239	498	190	16,490	483

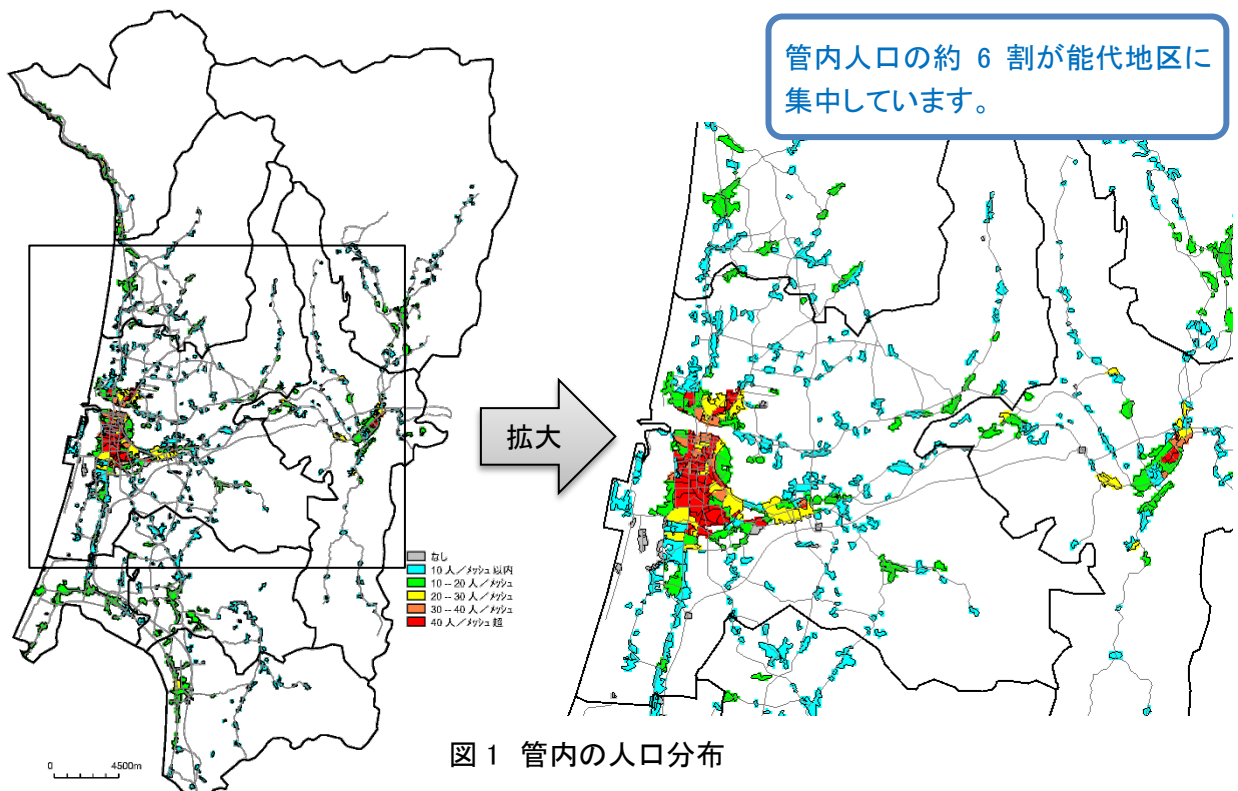


図 1 管内の人口分布

2 将来人口と消防需要

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると管内の人口は減少傾向にあり、2030年の人口は約6万人、2045年には約4万人となることが予想されています。救急需要も人口減少に伴い減少に転じることが予想されますが、救急発生率は年齢により異なり、特に65歳以上では発生率が高くなります。これを考慮して推計人口から将来的な救急搬送人員数を推計すると、2030年には約2,900人、2045年には約2,300人となります（これは救急搬送人員数であり、不搬送を含めた救急出動件数はこれよりも多くなります）。

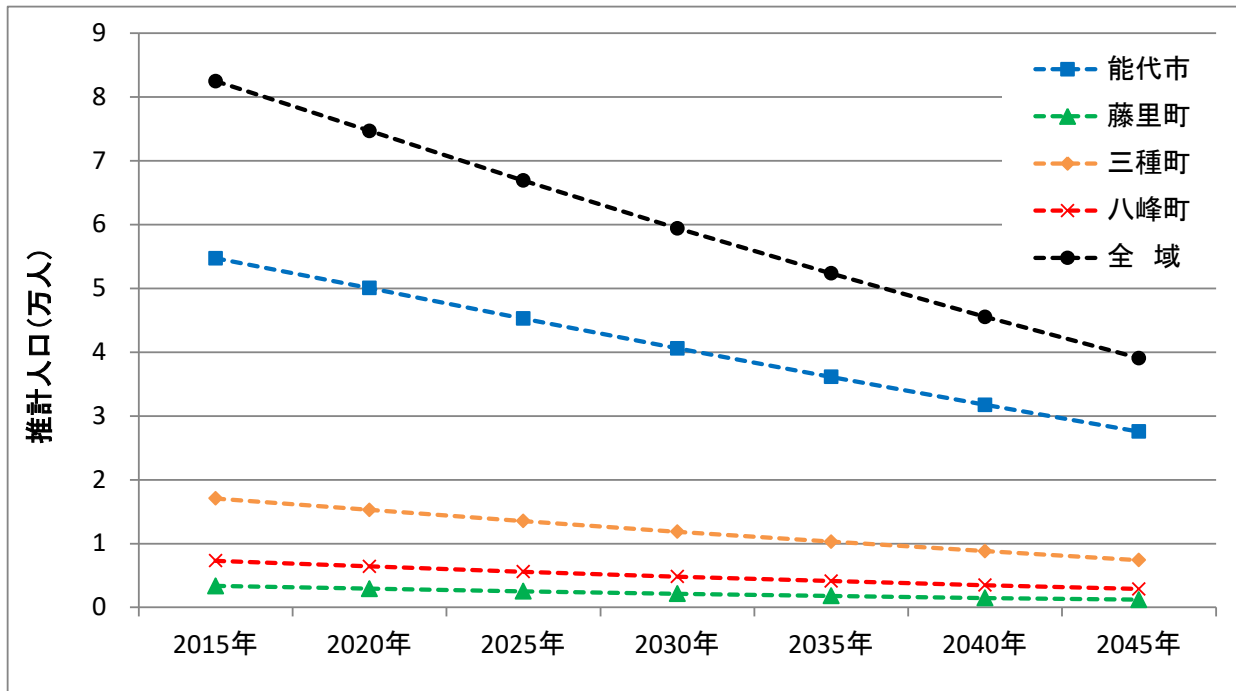


図2 将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

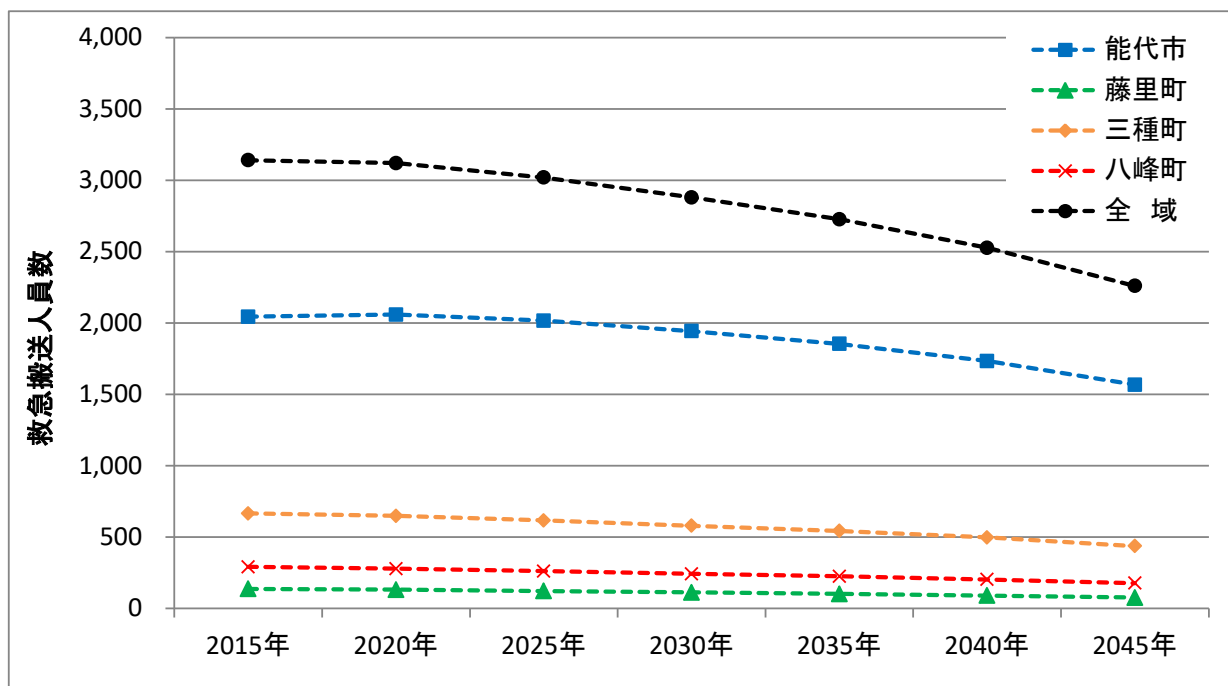


図3 救急搬送人員数の将来推計

3 現状消防力の運用効果

【現状の消防力配置】

能代山本広域市町村圏組合消防本部では、2020年2月6日現在、9署所体制(4消防署2分署3出張所)、職員数210名(定数213名)で管内の消防需要に対応しています。各署所の配置は図4のとおりです。また、各署所の配置車両(運用効果の算定対象とした車両)は表2のとおりとなっています。

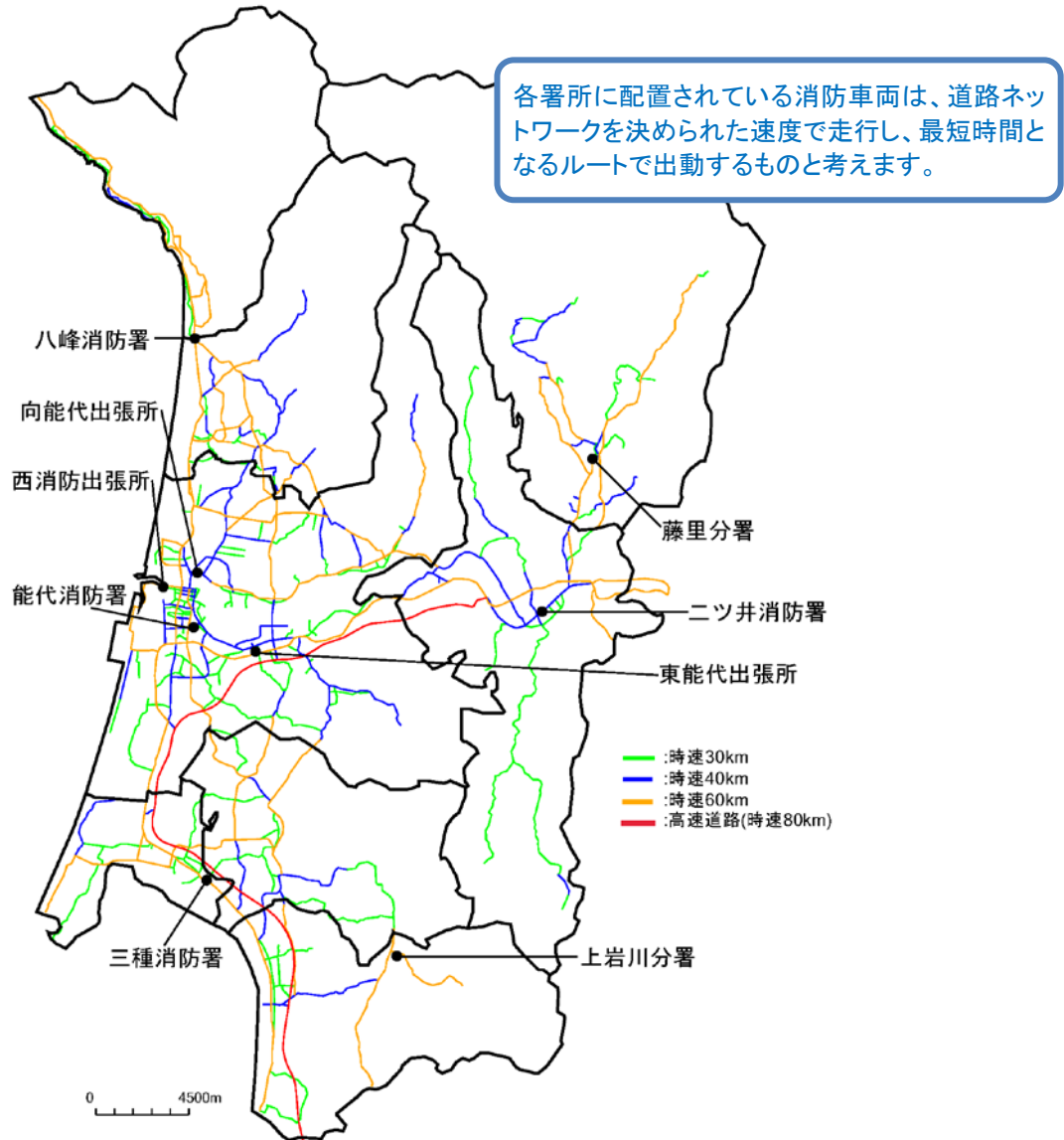


図4 道路状況と署所配置

表2 現状の消防車両配置(当番人員による第1出場が可能な台数)

消防車両	能代消防署				ニツ井消防署		三種消防署		八峰消防署
	本署	東能代出張所	向能代出張所	西消防出張所	本署	藤里分署	本署	上岩川分署	
ポンプ車	1	1	1	1	2	1	2	1	2
救急車	1	1	1		1	1	2		1
はしご車	1								
救助工作車	1				1		1		
化学車	1								

【運用効果の評価方法】

消防力の運用効果は、評価指標に対する消防車両の到着状況(走行時間や到着率)により評価します。例えば消防署所の場合、評価指標として消防需要指標値(図5)を用います。各署所から管内各地への消防車両の走行時間分布は図6のとおりです。

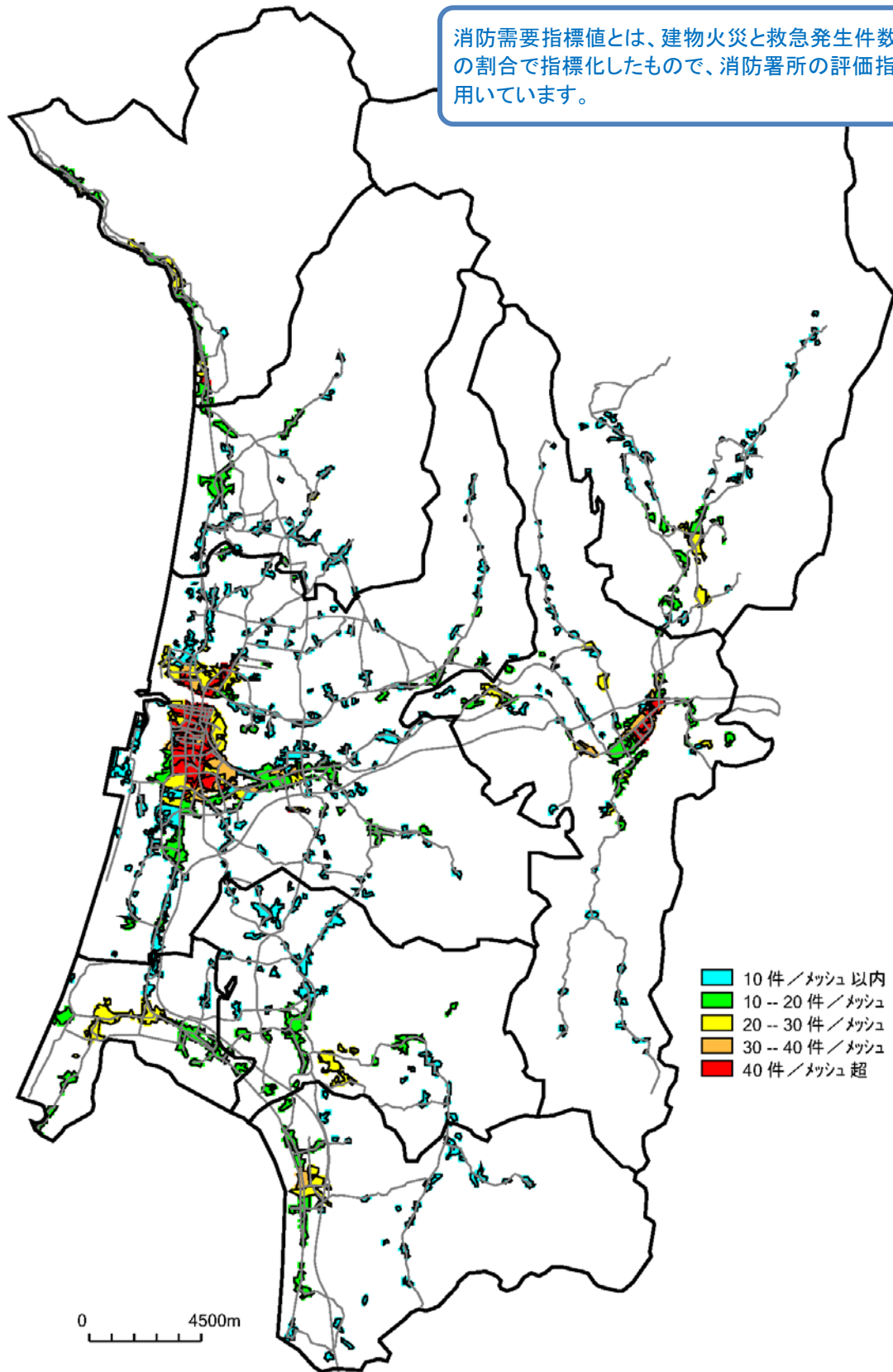


図5 消防需要指標値の分布

走行時間分布図は、管内の各地域への直近署所からの走行時間を、ランク別に色分けしたものです。

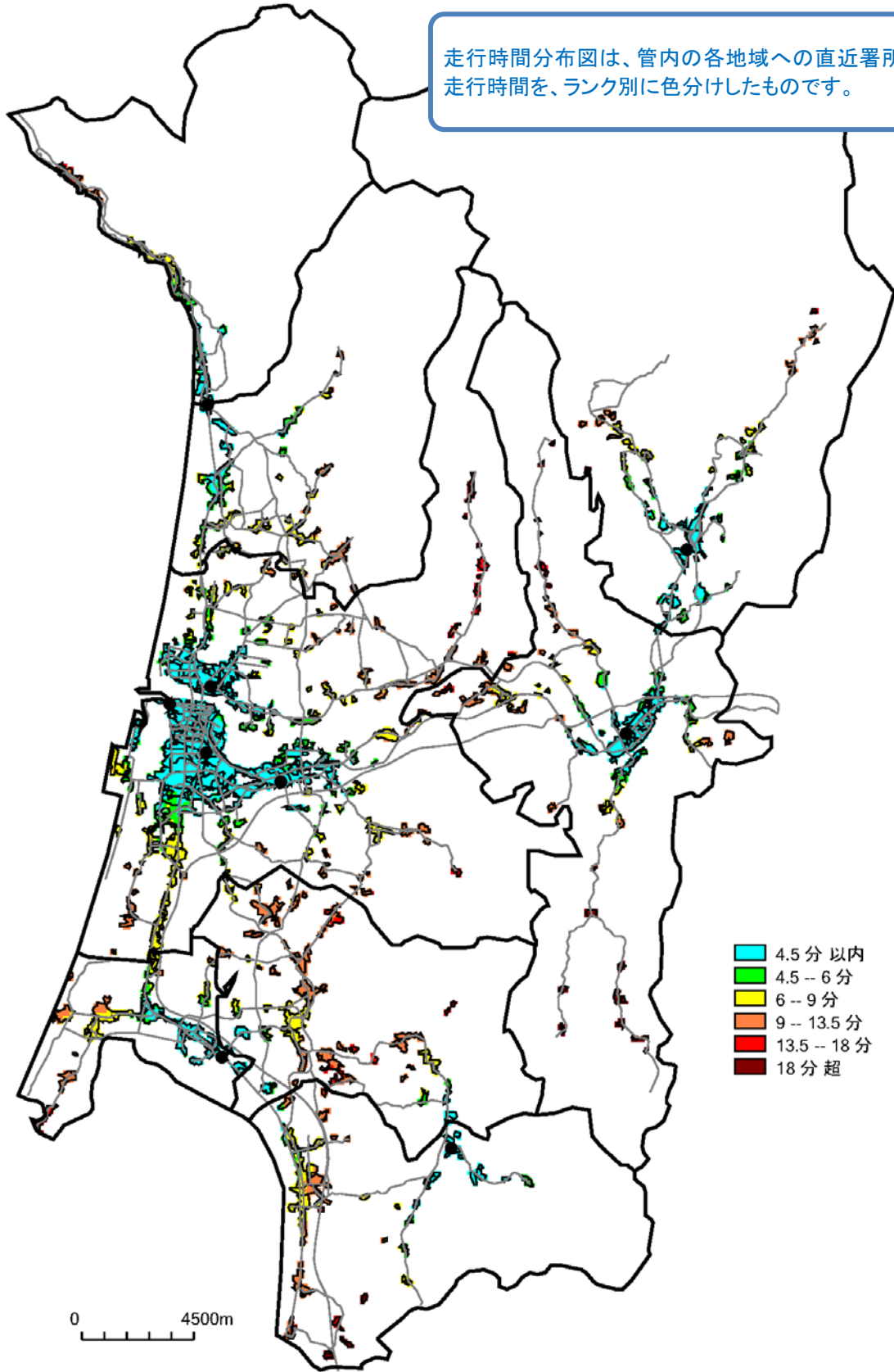


図6 直近署所からの走行時間分布

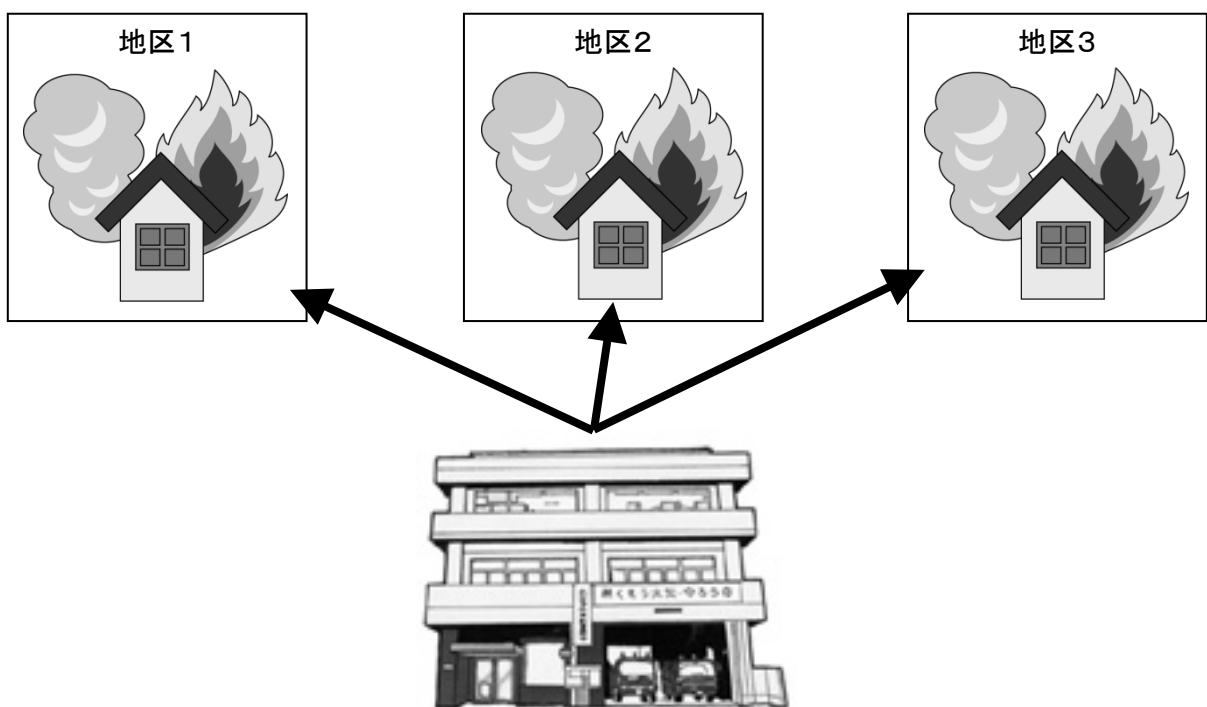
【現状消防力の運用効果】

本調査では、消防署所及び消防車両(ポンプ車、救急車、はしご車、救助工作車、化学車)を対象として、運用効果の評価を行いました。表 3 に、現状消防力の運用効果(管内全域の平均)を示します。第 1 着ポンプ車、救急車、はしご車は 5 分程度、救助工作車は 9 分程度、化学車は 11 分程度で災害現場へ到達可能であることがわかります。なお、積雪期にはこれよりも到着時間が長くなります。

表 3 現状消防力の運用効果(管内全域の平均)

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]
			4.5分以内	6分以内	9分以内	13.5分以内	18分以内	22.5分以内	
署 所	9	消防需要指標値	63	71	86	98	100		4.7
ポンプ車	第1着	建物火災発生件数(世帯比例)	63	71	85	98	99		4.8
	第2着		42	60	78	94	98		6.4
	第3着			33	50	76	93	98	9.8
	第4着			13	39	56	79	91	12.9
救急車	8	救急事案発生件数	61	70	84	96	98		5.1
消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]					平均走行時間[分]	
			5分以内	10分以内	15分以内	20分以内	30分以内		
はしご車	1	中高層建物数	71	93	94	95	100		4.8
救助工作車	3	救助事案発生件数	30	61	84	92	100		9.4
化学車	1	危険物施設数	31	55	66	78	99		11.3

消防力の運用効果は、評価指標(各地区の分布)に対する消防車両の到着状況(走行時間や到着率)により評価します。



4 消防署所の適正配置

【適正配置の検討方針】

能代山本広域市町村圏組合では、長期的な視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的として、平成 29 年 3 月に「公共施設等総合管理計画」(計画期間:平成 28～令和 27 年度)を策定しています。同計画においては、人口減少や少子高齢化の進行を念頭に公共施設の見直しを進めると共に、消防施設に関しては、住民の安全に不可欠な施設であるため、消防能力を維持しつつコスト削減の検討を進めることが示されています。消防署所の適正配置の算定にあたっては、同計画の基本方針を踏まえ、署所の統廃合の可能性も含めた 8・7・6 署所体制における、消防署所の適正な配置について検討を行いました。

【署所の統廃合】

8・7・6 署所体制での全署所適正配置を算定した結果、署所の統廃合を行う場合には、①西消防出張所、②東能代出張所、③藤里分署の順に検討することが妥当であることが示されました。全署所適正配置の一例として、8 署所適正配置の算定結果を図 7 に示します。

【8・7・6 署所体制における署所配置案】

全署所適正配置の算定結果より、以下の署所については概ね現状位置が適正であったことから、今後建て替えを検討する場合には、現状位置またはその周辺での建て替えが妥当であると考えられます。

能代消防署・向能代出張所・東能代出張所・ニツ井消防署・藤里分署・八峰消防署

一方、以下の三種町の署所については、今後の建て替えにあたって、消防需要分布に沿った位置へ再配置することにより、運用効果が大きく改善することが明らかになりました。

三種消防署 ⇒ 八竜地区の鵜川字西本田付近へ配置
上岩川分署 ⇒ 琴丘地区の鹿渡の北部へ配置

これらを踏まえ、図 8～11 のように署所配置案を作成しました(7 署所体制については 2 通りの配置案を作成)。7 署所体制の場合、全署所適正配置の算定結果は、東能代出張所が廃止される結果となりましたが、最も消防需要の大きい能代地区への影響を確認するため、東能代出張所を残して藤里分署をニツ井消防署へ統合するケースについても検討を行うこととしました(前者を 7 署所体制①、後者を 7 署所体制②とします)。

なお、適正配置の算定結果には多少の誤差を含むため、適正配置として得られた位置はピンポイントではなく、ある程度の広がりを持って捉える必要があります。今後、署所の移転について検討を行う場合には、適正配置の算定結果を中心とした半径 1～2km 程度のエリアを対象とし、庁舎に必要な機能を備えるために十分な面積が確保できること、洪水害や土砂災害等の危険性のない場所であること、周辺道路が消防車両の緊急出動に支障のないこと、公共交通機関や主要道路からのアクセスが良いことなどを考慮し、候補地を選定する必要があります。

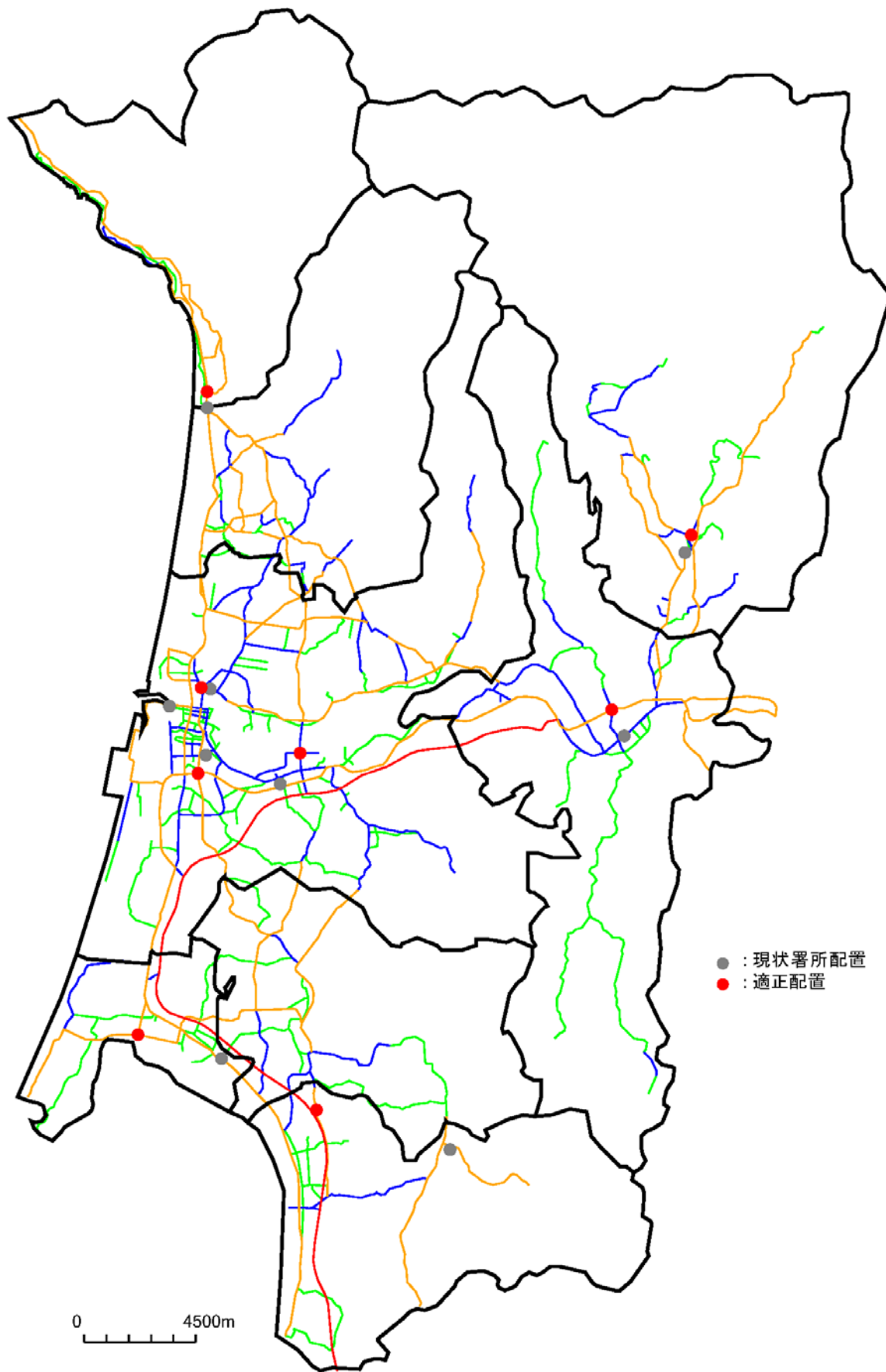


図7 全署所適正配置の算定結果(8署所体制)

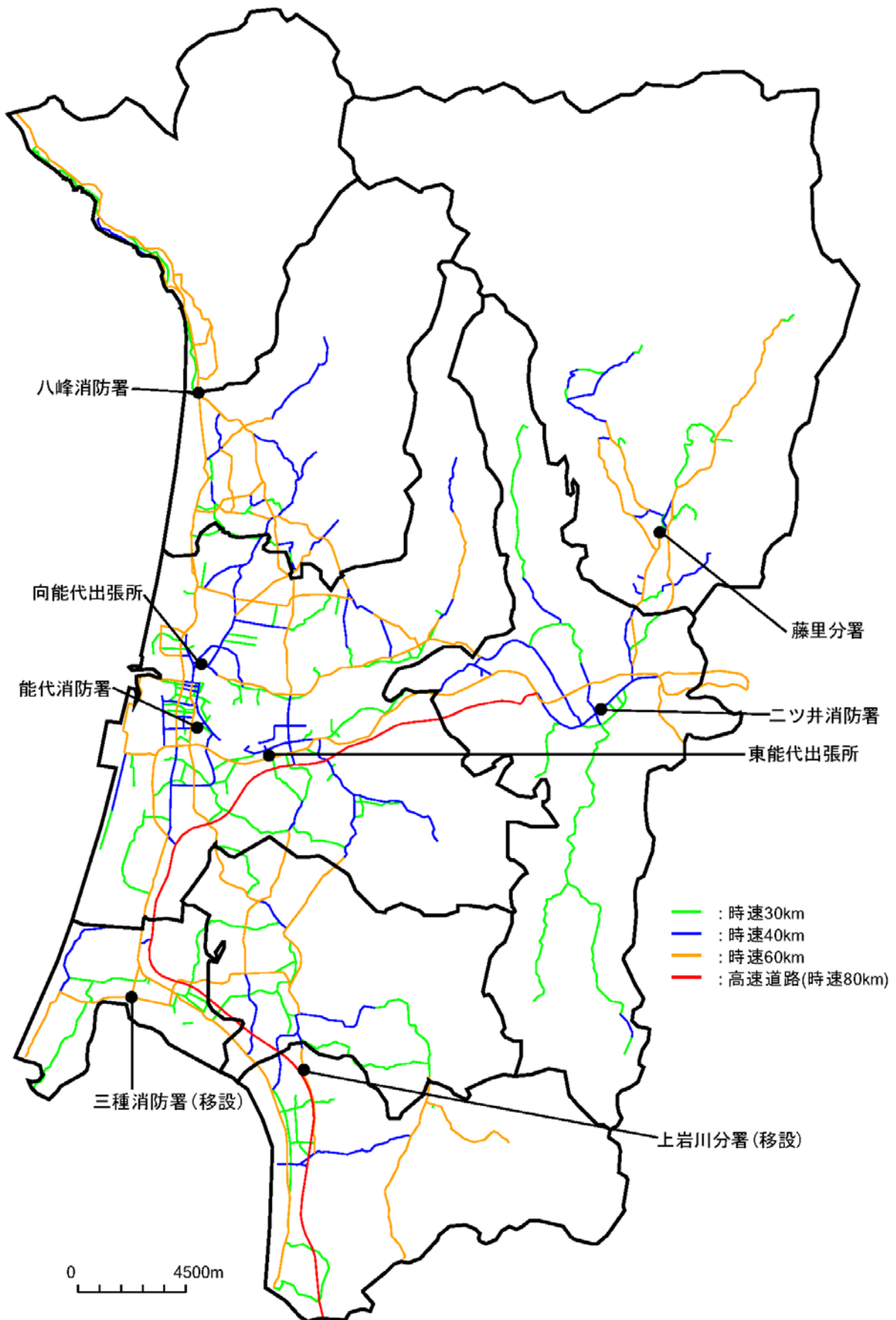


図8 署所配置案(8署所体制)

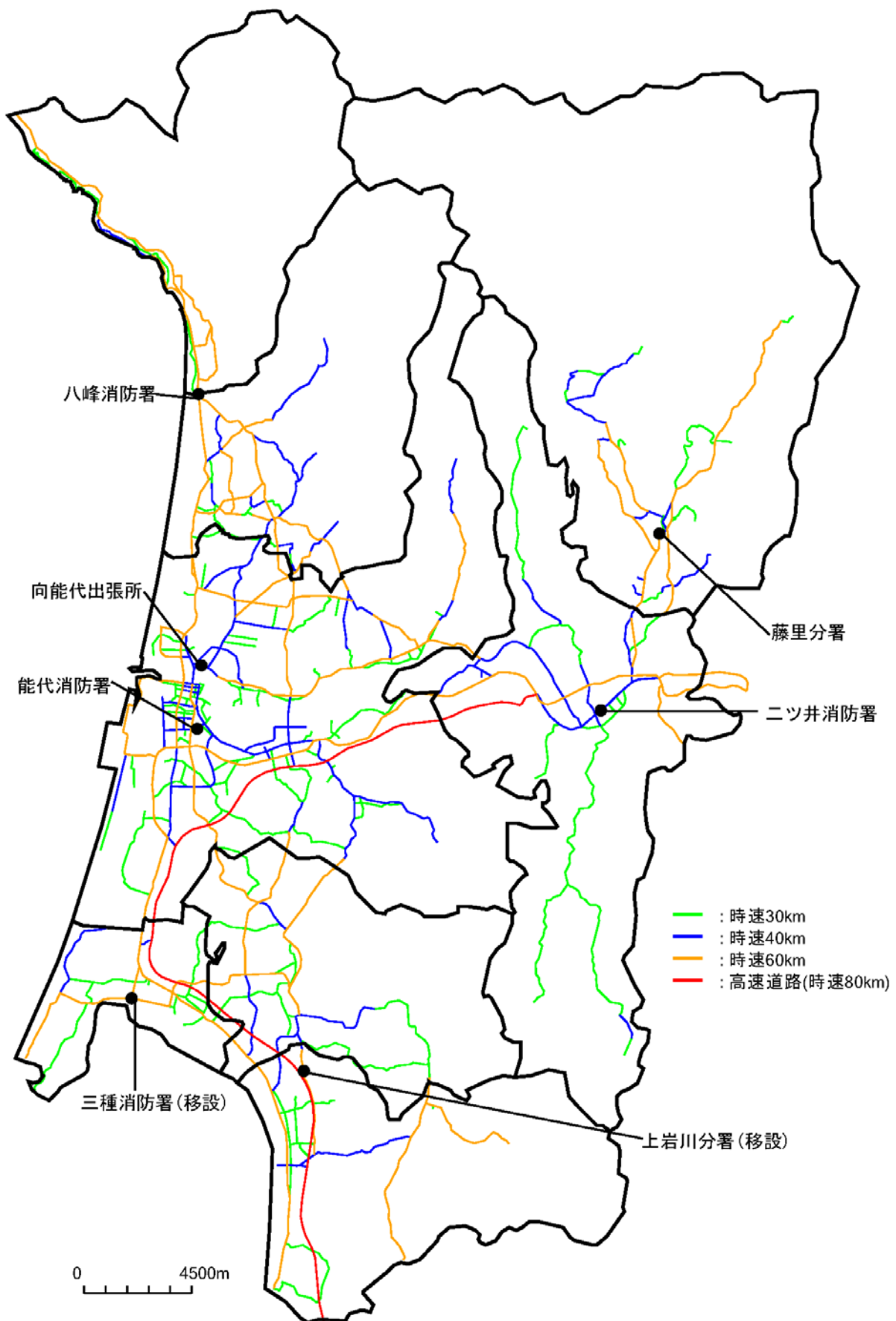


図9 署所配置案(7署所体制①)

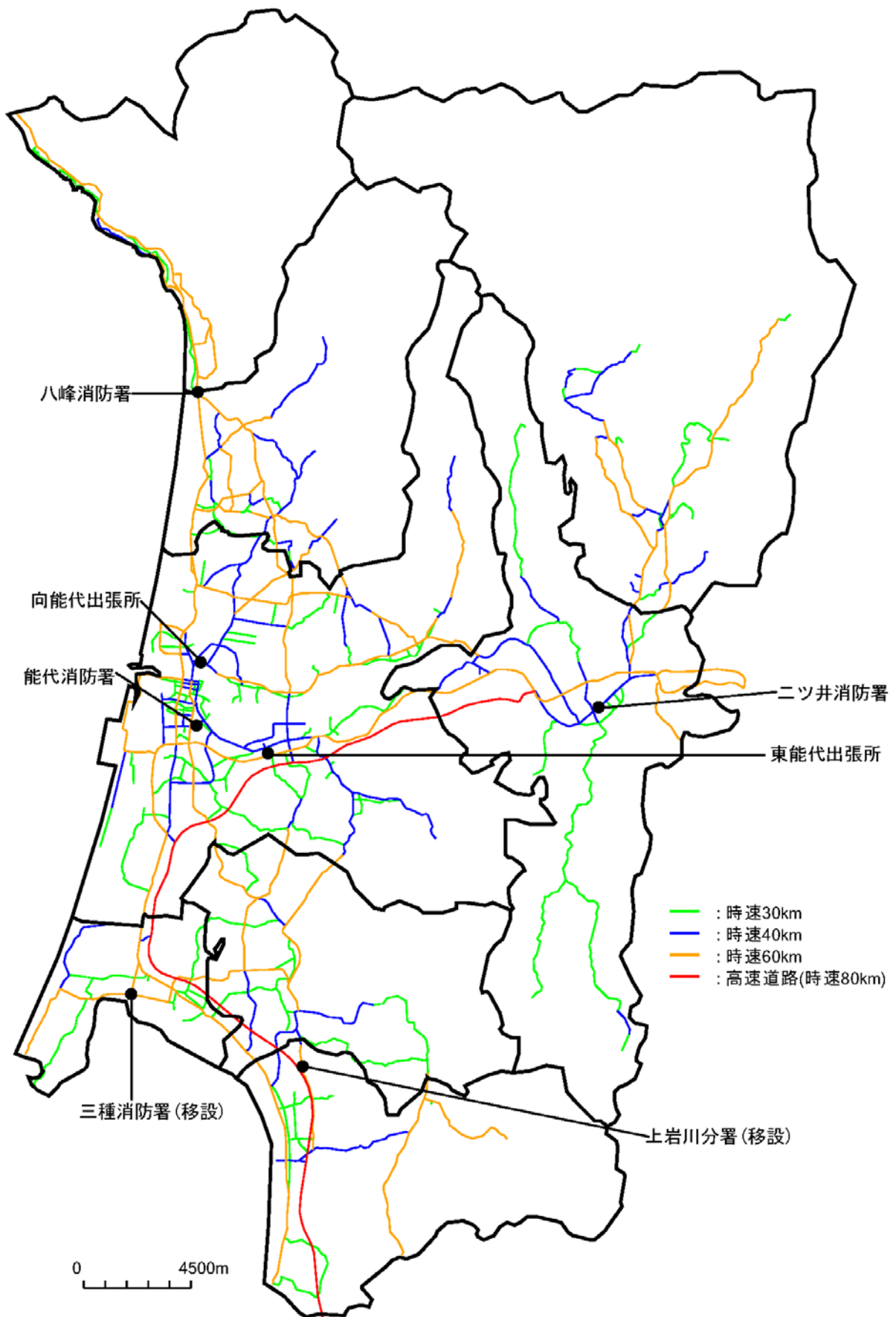


図 10 署所配置案(7署所体制②)

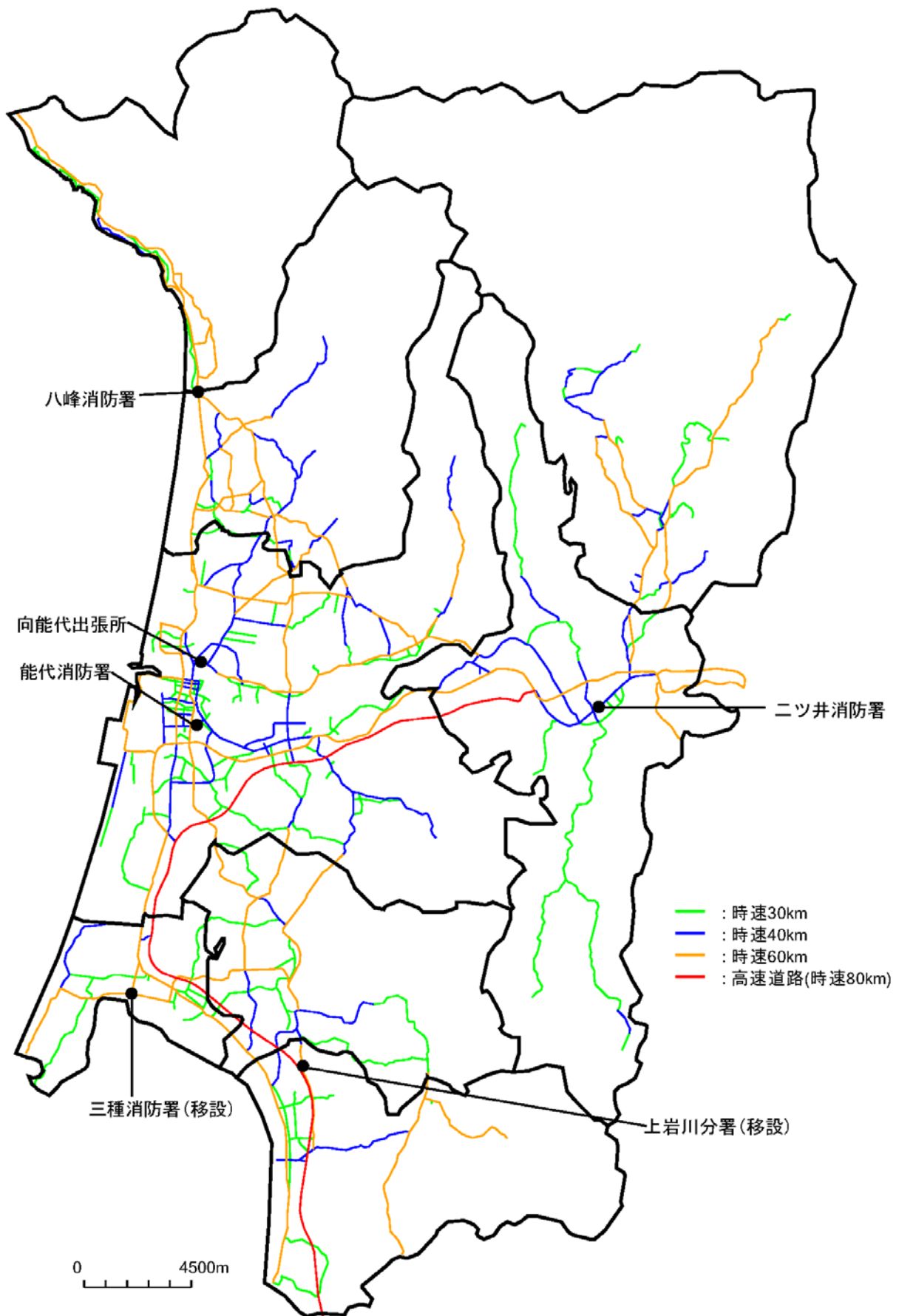


図 11 署所配置案(6署所体制)

【消防署所の運用効果(署所配置案)】

- ・8 署所体制(図 8)の場合、三種町の 2 署所を再配置することにより、全域での運用効果は現状よりも向上します。
- ・7 署所体制①(図 9)の場合、能代地区の運用効果が低下するものの、全域での運用効果は現状とほぼ同程度を維持することができます。
- ・7 署所体制②(図 10)及び 6 署所体制(図 11)では、藤里町の運用効果が大きく低下し、全域での運用効果も低下します。

表 4 消防署所の運用効果(管内全域の平均)

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]										平均走行時間[分]	
			4.5分以内		6分以内		9分以内		13.5分以内		18分以内			
8 署所体制	8	消防需要指標値	65	(2)	77	(6)	90	(4)	98	-	100	-	4.4	(-0.3)
7 署所体制①	7		61	(-2)	74	(3)	89	(3)	97	(-1)	100	-	4.7	-
7 署所体制②	7		61	(-2)	73	(2)	86	-	97	(-1)	99	-	4.9	(0.2)
6 署所体制	6		57	(-6)	70	(-1)	85	(-1)	96	(-2)	99	-	5.1	(0.4)

※括弧内は現状との差分を表す。

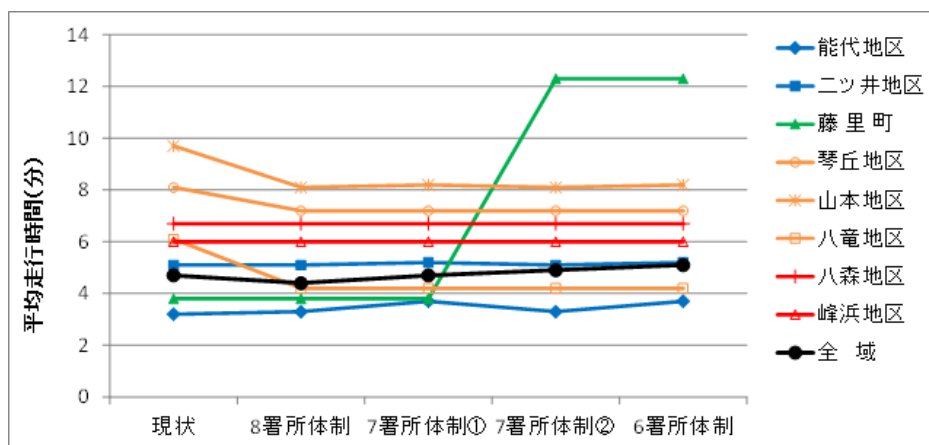


図 12 消防署所の運用効果(構成区域の平均走行時間)

表 5 消防署所の運用効果(まとめ)

署所体制	現状体制からの変更内容	メリット	デメリット
8署所体制	・三種町の 2 署所の再配置 ・西消防出張所の廃止	三種町の 2 署所の再配置により、到着状況が大きく改善します。	
7署所体制①	・三種町の 2 署所の再配置 ・西消防出張所、東能代出張所の廃止		東能代出張所の廃止により、能代地区の到着状況(特に早い時間の到着率)が低下します。
7署所体制②	・三種町の 2 署所の再配置 ・西消防出張所の廃止、藤里分署の統合		藤里分署の統合により、藤里町の到着状況が大きく低下します。
6署所体制	・三種町の 2 署所の再配置 ・西消防出張所及び東能代出張所の廃止、藤里分署の統合		東能代出張所の廃止により能代地区の到着状況(特に早い時間の到着率)が低下し、藤里分署の統合により藤里町の到着状況が大きく低下します。

5 署所配置案における消防車両の運用効果

署所配置案における消防車両の運用効果を評価するため、現状に準ずる車両配置(表6)を前提として評価を行いました。署所配置案における消防車両の運用効果(管内全域の平均)は表8の通りです。また、表7は、各署所体制における消防車両の運用効果のメリット・デメリットをまとめたものです。

これらの結果より、7署所体制や6署所体制では一部の地区の到着状況が大きく低下することから、当面は8署所体制を維持することが妥当と考えられます。

表6 現状に準ずる車両配置

消防車両	配置車両数				備 考
	署所体制				
	現状	8	7	6	
ポンプ車	12	11	10	9	署所の廃止に応じて車両を廃止 8署所体制:西消防出張所の廃止→1台廃止 7署所体制①:西消防出張所及び東能代出張所の廃止→2台廃止 7署所体制②:西消防出張所及び藤里分署の廃止→2台廃止 6署所体制:西消防出張所、東能代出張所及び藤里分署の廃止→3台廃止
救急車	8	8	8	8	署所の廃止にかかわらず現状と同数を配置 8署所体制:現状に等しい 7署所体制①:東能代出張所の車両を能代消防署に移設 7署所体制②:藤里分署の車両を二ツ井消防署に移設 6署所体制:東能代出張所の車両を能代消防署に、藤里分署の車両を二ツ井消防署に移設
はしご車	1	1	1	1	現状と等しい
救助工作車	3	3	3	3	現状と同数を配置、車両の移設はなし(三種消防署移設の影響のみ)
化学車	1	1	1	1	現状と等しい

表7 署所配置案における消防車両の運用効果(まとめ)

署所体制	メリット	デメリット
8署所体制	三種町の署所の再配置により、第1着ポンプ車の到着状況が大きく改善し、第2～4着ポンプ車についても一部の地区で改善が見られます。	・西消防出張所の廃止により、第2～4着ポンプ車の到着状況の低下が見られます(特に能代地区の第4着隊への影響が大きくなります)。 ・三種町の署所の再配置により、琴丘地区や山本地区では一部到着状況の低下が見られます(第2着ポンプ車、救急車など)。
7署所体制①		・8署所体制のデメリットに加え、東能代出張所の廃止により、第1～4着ポンプ車の到着状況の低下が見られます(特に能代地区の第3着隊への影響が大きくなります)。
7署所体制②		・8署所体制のデメリットに加え、藤里分署の統合により、藤里町のポンプ車及び救急車の到着状況が大きく低下します。
6署所体制		・7署所体制①及び②のデメリットと同様です。

表 8 署所配置案における消防車両の運用効果(管内全域の平均)

(1) 8署所体制

※括弧内は現状との差分を表す(以下同様)。

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]									
			4.5分以内		6分以内		9分以内		13.5分以内		18分以内		22.5分以内					
ポンプ車	第1着	建物火災発生件数(世帯比例)	64	(2)	76	(6)	89	(4)	98	-	99	-	/		4.5	(-0.3)		
	第2着		36	(-6)	58	(-2)	75	(-3)	92	(-2)	97	-			6.9	(0.5)		
	第3着		/		13	(-19)	45	(-5)	81	(5)	93	-			98	(-1)	10.4	(0.6)
	第4着		/		0	(-13)	1	(-38)	30	(-27)	79	(-1)			91	(-1)	16.0	(3.1)
救急車	8	救急事案発生件数	63	(2)	71	(2)	82	(-3)	94	(-2)	98	-	/		5.3	(0.2)		
消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]									
			5分以内		10分以内		15分以内		20分以内		30分以内							
救助工作車	3	救助事案発生件数	31	(1)	57	(-4)	81	(-3)	91	(-1)	100	-	/		9.9	(0.5)		

(2) 7署所体制①

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]									
			4.5分以内		6分以内		9分以内		13.5分以内		18分以内		22.5分以内					
ポンプ車	第1着	建物火災発生件数(世帯比例)	61	(-2)	74	(3)	88	(3)	97	(-1)	99	-	/		4.8	-		
	第2着		31	(-11)	51	(-9)	73	(-5)	91	(-3)	97	-			7.2	(0.8)		
	第3着		/		0	(-33)	6	(-44)	53	(-23)	93	-			98	(-1)	13.5	(3.7)
	第4着		/		0	(-13)	0	(-39)	28	(-29)	69	(-10)			86	(-5)	16.9	(4.0)
救急車	8	救急事案発生件数	58	(-3)	68	(-2)	81	(-4)	93	(-2)	98	-	/		5.5	(0.4)		

注)救助工作車の運用効果は、8署所体制の算定結果から変化はありません(以下同様)。

(3) 7署所体制②

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]									
			4.5分以内		6分以内		9分以内		13.5分以内		18分以内		22.5分以内					
ポンプ車	第1着	建物火災発生件数(世帯比例)	61	(-2)	72	(1)	85	-	97	(-1)	99	-	/		4.9	(0.1)		
	第2着		36	(-6)	58	(-2)	75	(-3)	92	(-2)	97	-			6.9	(0.5)		
	第3着		/		13	(-19)	42	(-9)	69	(-7)	87	(-6)			94	(-4)	11.6	(1.8)
	第4着		/		0	(-13)	1	(-38)	29	(-27)	70	(-9)			87	(-4)	16.7	(3.8)
救急車	8	救急事案発生件数	58	(-3)	67	(-3)	77	(-7)	92	(-4)	98	(-1)	/		5.8	(0.7)		

(4) 6署所体制

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]						平均走行時間[分]									
			4.5分以内		6分以内		9分以内		13.5分以内		18分以内		22.5分以内					
ポンプ車	第1着	建物火災発生件数(世帯比例)	57	(-5)	70	(-1)	84	(-1)	96	(-2)	99	-	/		5.2	(0.4)		
	第2着		31	(-11)	51	(-9)	73	(-5)	91	(-3)	97	-			7.2	(0.8)		
	第3着		/		0	(-33)	2	(-48)	40	(-36)	78	(-15)			91	(-8)	15.5	(5.7)
	第4着		/		0	(-13)	0	(-39)	28	(-29)	68	(-11)			80	(-12)	17.3	(4.4)
救急車	8	救急事案発生件数	53	(-8)	68	(-2)	84	-	95	(-1)	99	(1)	/		5.4	(0.3)		

6 署所配置案(8署所体制)における消防車両の適正配置

消防車両の適正配置の検討にあたっては、はじめに署所配置と車両の配置総数を決めておく必要があります。署所配置については、7 署所体制や 6 署所体制において一部の地区の到着状況が大きく低下したことを踏まえ、8 署所体制の署所配置案を前提としました。

また、消防車両の配置数は、ポンプ車については現状よりも 1 台少ない 11 台とし、その他の車両は現状と同数としました。ただし、救助工作車については、救助資機材を積載したポンプ車により初動対応を行う場合について検討するため、1 台配置とする場合についても適正配置の算定を行いました。

表 9 に消防車両の適正配置の算定結果を示します。救急車は、全ての署所に 1 台ずつ配置される結果となりました。消防車両適正配置の運用効果(管内全域の平均)は表 10 のとおりです。

表 9 消防車両の適正配置の算定結果(署所配置案・8 署所体制)

消防署所	ポンプ車		救急車		はしご車		救助工作車			化学車	
	現状	適正	現状	適正	現状	適正	現状	適正(3台)	適正*(1台)	現状	適正
能代消防署	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
東能代出張所	1	1	1	1							
向能代出張所	1	1	1	1							
西消防出張所	1	—		—		—		—	—		—
二ツ井消防署	2	2	1	1			1	1			
藤里分署	1	1	1	1							
三種消防署(移設)	2	2	2	1			1				
上岩川分署(移設)	1	2		1				1			
八峰消防署	2	1	1	1							
計	12	11	8	8	1	1	3	3	1	1	1

*)救助資器材を積載したポンプ車により初動対応を行う場合について検討するため、救助工作車を 1 台配置とした場合の適正配置を算定。

表 10 署所配置案(8 署所体制)における消防車両適正配置の運用効果(管内全域の平均)

消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]							平均走行時間[分]
			4.5分以内	6分以内	9分以内	13.5分以内	18分以内	22.5分以内		
ポンプ車	11	建物火災発生件数(世帯比例)	64 (2)	76 (6)	89 (4)	98 -	99 -		4.5 (-0.3)	
			35 (-7)	60 (-1)	77 (-1)	92 (-2)	97 (-1)		6.8 (0.4)	
				13 (-19)	45 (-5)	80 (4)	93 (-1)	97 (-1)	10.6 (0.8)	
				0 (-13)	2 (-37)	37 (-19)	84 (5)	92 (1)	15.2 (2.3)	
救急車	8	救急事案発生件数	63 (2)	76 (6)	90 (6)	98 (2)	100 (1)		4.6 (-0.5)	
消防力	配置数	評価指標	一定時間内に到着可能な災害の累積比率[%]							平均走行時間[分]
			5分以内	10分以内	15分以内	20分以内	30分以内			
救助工作車	3	救助事案発生件数	28 (-2)	60 (-1)	84 -	92 (1)	100 -		9.4 -	
	1		19 (-11)	37 (-24)	51 (-33)	68 (-24)	95 (-5)		14.8 (5.4)	
	4		34 (4)	63 (3)	90 (6)	96 (5)	100 -		8.5 (-0.9)	

※括弧内は現状との差分を表す。

(1)ポンプ車

適正配置の算定結果から、現状との違いは、西消防出張所の統廃合に伴うポンプ車の廃止の他、八峰消防署のポンプ車が2台から1台配置となり、上岩川分署(移設)のポンプ車が1台から2台配置となったことです。これにより、三種町の運用効果は現状よりも大きく改善し、逆に八峰町の運用効果は現状よりも大きく低下します。

八峰消防署から上岩川分署(移設)へのポンプ車の配置変更は、三種町が八峰町に比べて消防需要(建物火災)が多いことや、上岩川分署が現状よりも西側に移転した影響によるものと考えられます。

ただし、八峰消防署のポンプ車が1台配置となった場合、第2着隊は向能代出張所から出動することになりますが、向能代出張所ではポンプ車及び救急車の乗換え運用を行っていることから、向能代出張所の救急車が出動中の場合にはポンプ車を出動させることができず、八峰町への第2着ポンプ車の到着はさらに遅れる可能性があります。

また、八峰消防署では、隣接する鯉ヶ沢地区消防事務組合消防本部との応援協定に基づく出動への対応を行う必要があること、さらには大規模災害時の避難誘導への対応にも配慮する必要があることから、車両配置の検討にあたっては、適正配置の算定結果だけでなく、地域の実情を踏まえる必要があります。

(2)救急車

救急車の適正配置は、全署所1台ずつの配置となり、三種町における救急車の到着状況が大きく改善する結果となりました。

(3)救助工作車

救助工作車(3台)の適正配置の算定結果から、現状において三種消防署に配置されていた救助工作車が、上岩川分署(移設)に配置される結果となりました。これは、上岩川分署が現状よりも西側に移った影響と考えられます。

一方、救助資器材を積載したポンプ車により初動対応を行う場合について検討するため、救助工作車を1台配置とした場合の適正配置を算定した結果、能代消防署への配置となりました。

また、能代消防署に救助工作車1台を配置し、他の3消防署に初動ポンプ車各1台を配置するものとして(計4台)運用効果を評価した結果、全域の平均走行時間が現状よりも0.9分短縮し、初動ポンプ車により運用面での強化が図られる可能性があることが明らかになりました。

(4)はしご車及び化学車

はしご車及び化学車の配置は現状と変わらないことから、運用効果は現状と等しくなります。

7 将来的な消防力の整備方策

本調査では、消防力を維持しつつ、消防施設の維持管理、更新を計画的に行い、コスト削減に努めるといふ「能代山本広域市町村圏組合 公共施設等総合管理計画」の方針を踏まえ、署所の統廃合の可能性も含めて、消防力の適正配置について検討を行いました。

現状消防力の運用効果の評価結果から、第1着ポンプ車、救急車、はしご車は平均5分程度、救助工作車は平均9分、化学車は平均11分程度で災害現場へ到達可能であり、積雪期にはこれよりも時間がかかることが予想されるものの、良好な到着状況であると言えます。

一方、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計結果(2018年推計)によると、2015年以降人口は減少し、2045年にはおよそ半減することが予想されています。また、本調査で推計した将来的な消防需要(救急搬送人員数)は、2015年から2020年頃にピークとなり、その後減少に転じることが予想されますが、高齢化の進展により人口ほどには急激な減少とはなっていません。したがって、今後の人口減少に伴い、財政状況が厳しくなることが見込まれるものの、しばらくは消防需要も高い状況にあることから、消防力を維持しつつ効率化を図ることが求められます。

そこで、署所の統廃合の可能性も含めて、消防署所の適正な配置について検討を行うこととし、8・7・6署所体制での適正配置の算定を行いました。その結果、署所の統廃合を行う場合には、①西消防出張所、②東能代出張所、③藤里分署の順に検討することが妥当であること、三種町の署所の再配置を行うことにより、運用効果の向上の可能性があることが明らかになりました。

しかしながら、7署所体制や6署所体制では、一部の地区について到着状況の大きな低下が避けられないことから、当面は8署所体制を維持することが妥当であると考えられます。

消防車両の適正配置は、8署所の配置案を前提として算定した結果、ポンプ車や救急車、救助工作車の配置について検討の余地があることが示され、車両の乗換え運用の状況や地域の実情を踏まえて、具体的に検討することが必要です。

本調査は、主に消防力の運用効果という側面から消防力配置について検討を行いました。消防力の整備方策の検討にあたっては、財政面や人員配置、庁舎の建築設計等、様々な観点からの検討が必要となります。

今後の消防力の整備にあたっては、署所や車両を減じることにより、消防力の低下や安全管理体制が損なわれることのないよう、指揮隊の充実やポンプ車運用人員の増強等、部隊の強化を図っていくことが必要と考えられます。